平成２３年（再イ）第６６０号
大阪府東大阪市長田西１丁目４番15―906号
再生債務者　山本　佳人
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日
大阪地方裁判所第６民事部

平成２３年（再イ）第１３３号
神戸市北区鹿の子台南町６丁目11番６号
再生債務者　藤澤　輝幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月11日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

平成２３年（再イ）第６４号
奈良県生駒市ひかりが丘３丁目１番28号
再生債務者　山川　浩明
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日　奈良地方裁判所

平成２３年（再イ）第６号
岡山県津山市小田中1895番地５
再生債務者　池渕　隆二
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日　岡山地方裁判所津山支部

平成２３年（再イ）第３１５号
札幌市白石区東札幌２条２丁目１番18号　ハイレントイースト202号
再生債務者　山田喜久江
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日
札幌地方裁判所民事第４部

平成２３年（再イ）第４０号
栃木県日光市土沢1851番地110
再生債務者　江田まゆみ
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日
宇都宮地方裁判所第１民事部

平成２３年（再イ）第４９号
栃木県日光市土沢1851番地110
再生債務者　江田　良則
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日
宇都宮地方裁判所第１民事部

平成２３年（再イ）第２０号
富山県氷見市上泉64番地72
再生債務者　松本　利之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日　富山地方裁判所高岡支部

平成２３年（再イ）第６４号
愛知県豊田市喜多町３丁目104番地　ライオンズシティ豊田307号
再生債務者　大嶽　　誠
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年11月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年11月14日
名古屋地方裁判所岡崎支部

独立行政法人北方領土問題対策協会平成22事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会平成22事業年度財務諸表（平成22年４月１日～平成23年３月31日）について次のとおり公告します。

平成 23 年 11 月 28 日

東京都台東区北上野１丁目９番12号
独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長　間瀬　雅晴

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日）　（単位：円）

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		1,436,538,170	
貸付金			
貸付金	5,004,122,007		
貸倒引当金	△ 4,478,922	4,999,643,085	
前払費用		2,762,737	
未収収益		10,065,100	
未収金		377,975	
流動資産合計			6,449,387,067
Ⅱ固定資産			
１有形固定資産			
建物	297,371,094		
建物減価償却累計額	△ 53,131,702	244,239,392	
構築物	6,618,744		
構築物減価償却累計額	△ 160,042	6,458,702	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,095,974	2,583,336	
工具器具備品	66,834,020		
工具器具備品減価償却累計額	△ 42,303,007	24,531,013	
有形固定資産合計		277,812,443	
２無形固定資産			
ソフトウェア		6,983,446	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		7,165,446	
３投資その他の資産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	108,579,825		
貸倒引当金	△ 79,665,888	28,913,937	